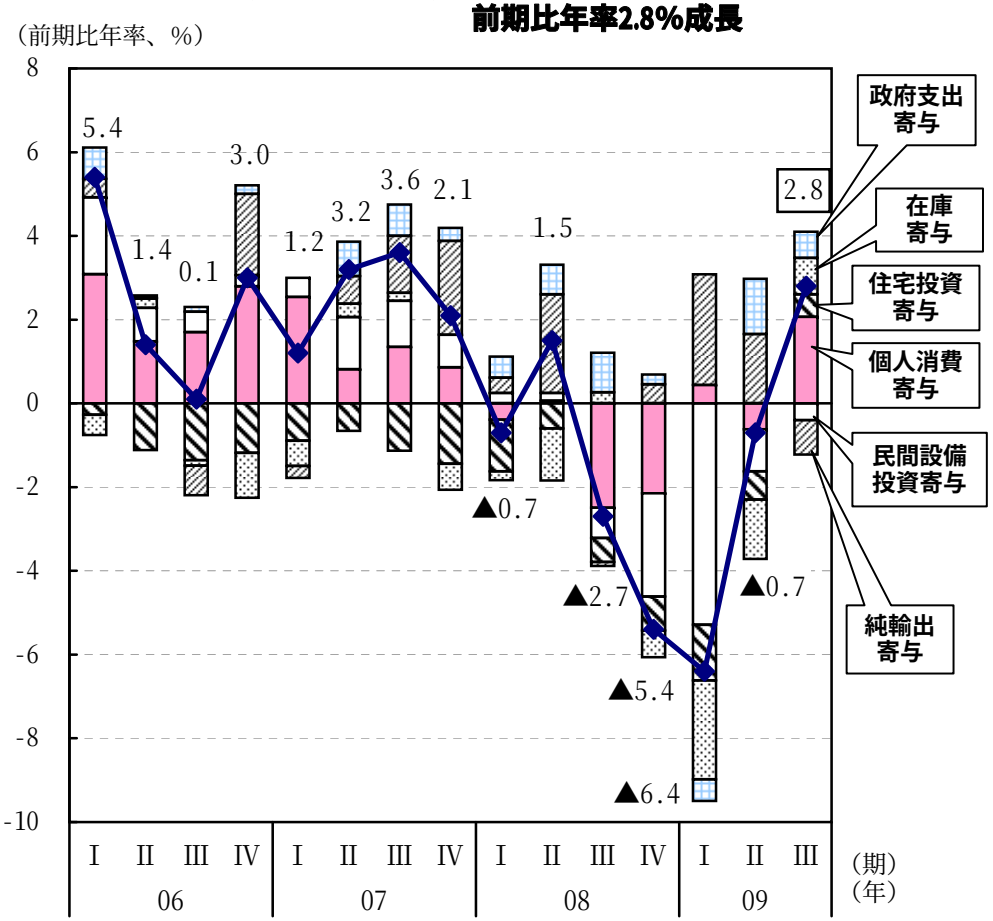
１．アメリカ

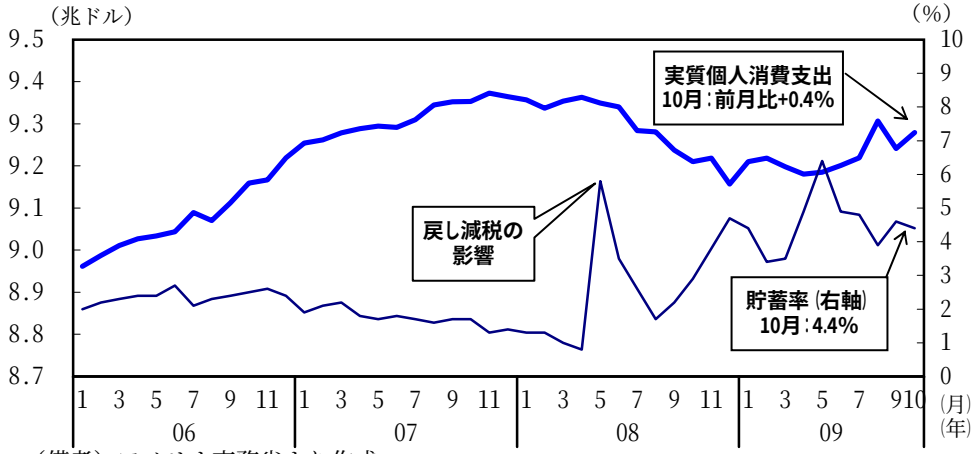
○アメリカでは、失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直している。
○先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

ＧＤＰ（第二次推計値）：2009年７～９月期は前期比年率2.8%成長



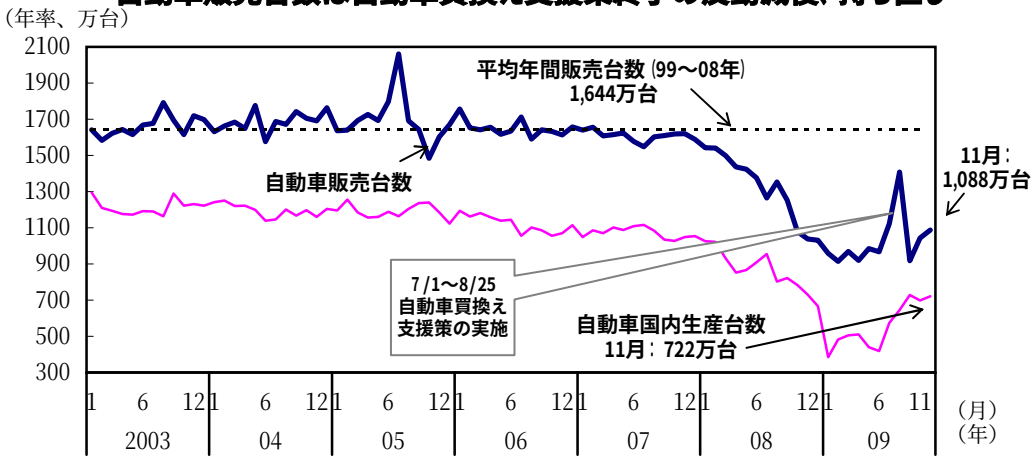
（備考）アメリカ商務省より作成。

消費：消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し



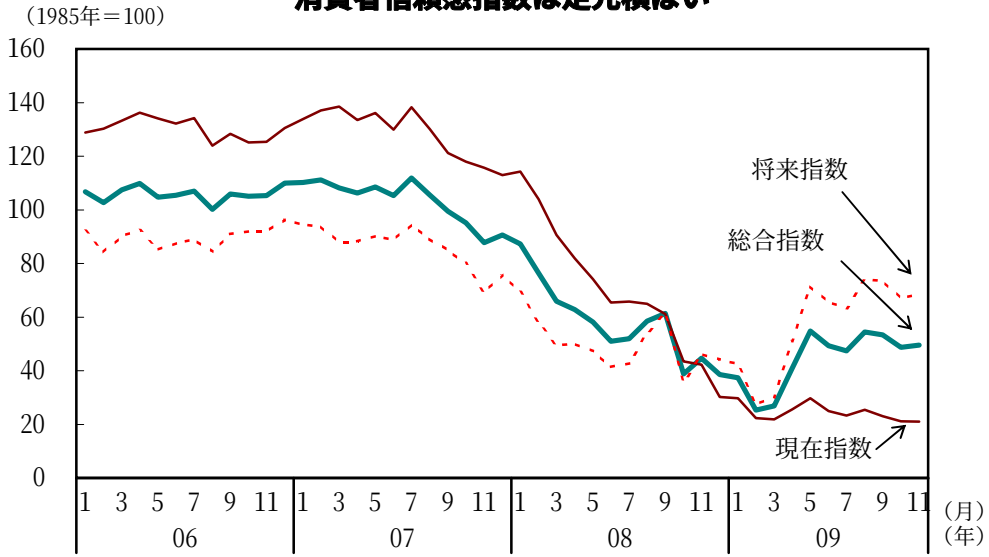
（備考）アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は自動車買換え支援策終了の反動減後、持ち直し



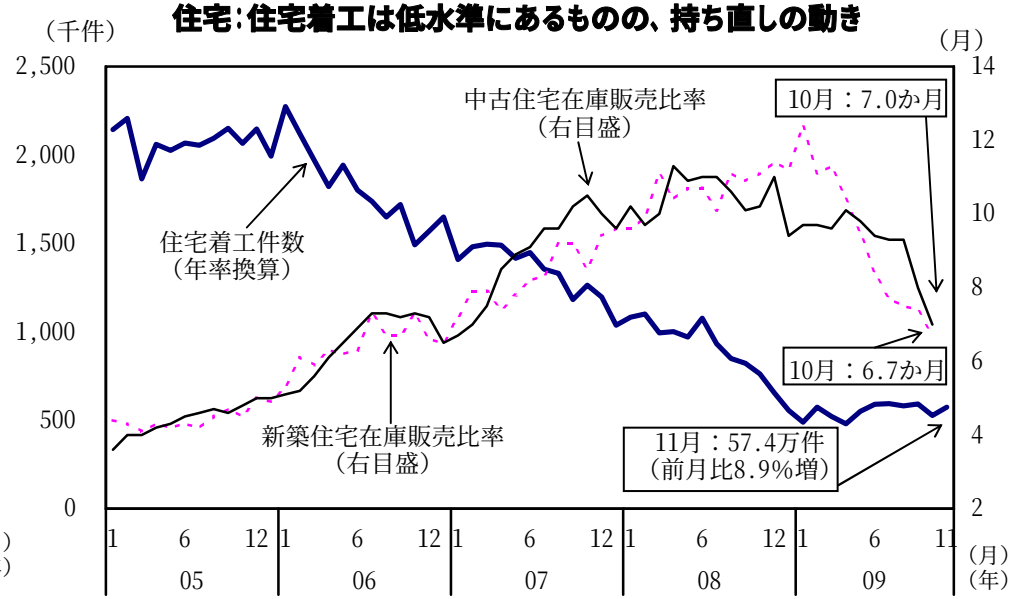
（備考）1．アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。
2．７月１日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引（3,500ドル（約34万円）又は4,500ドル（約43万円））を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、８月６日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
3．当措置は申込みの殺到により、８月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は足元横ばい



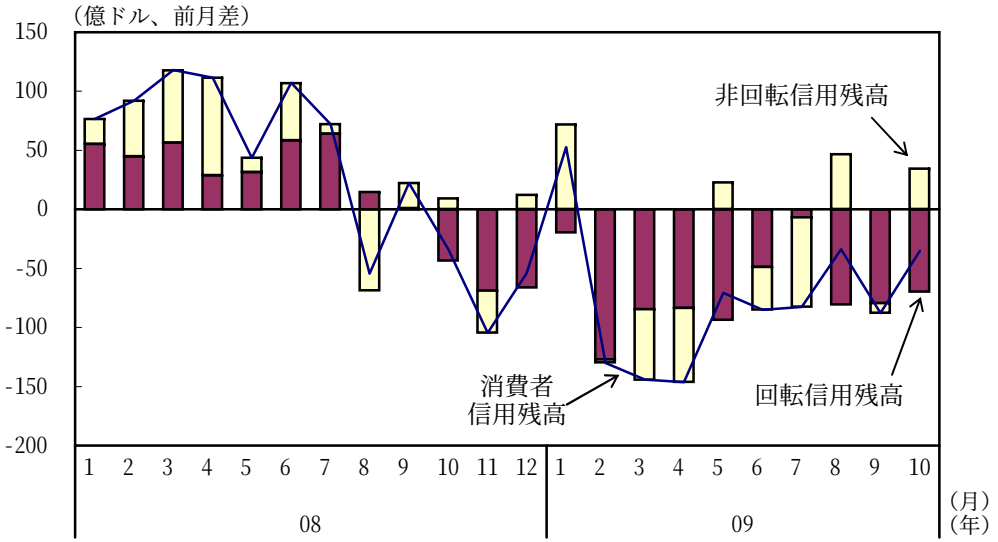
（備考）1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は６か月後の見通し。

住宅：住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



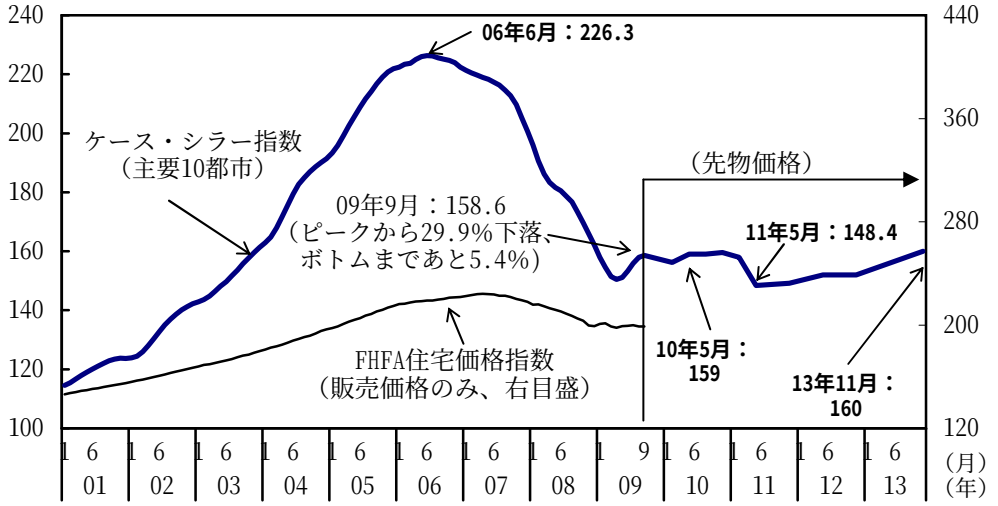
（備考）1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会（ＮＡＲ）より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は統計開始以来初となる９か月連続減



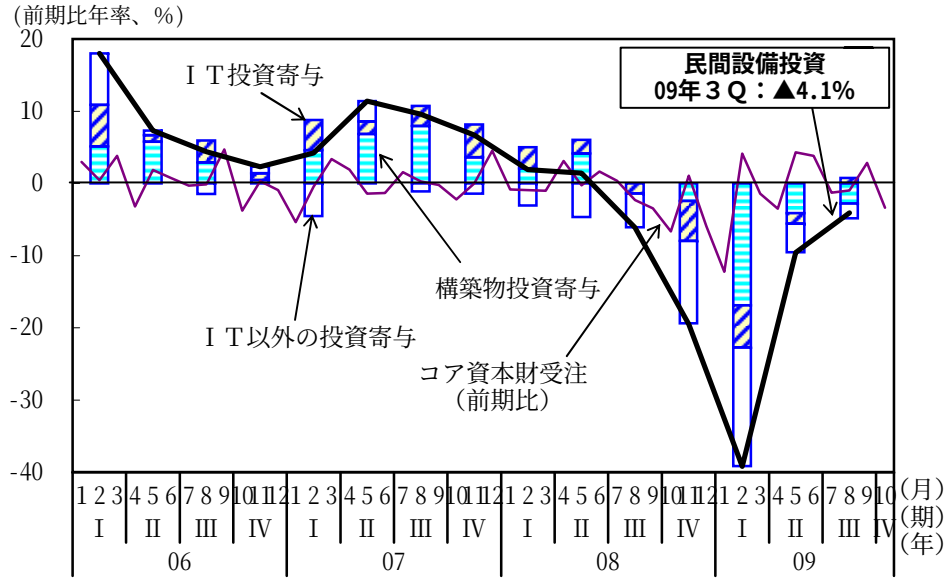
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

住宅価格指数は持ち直しの動き



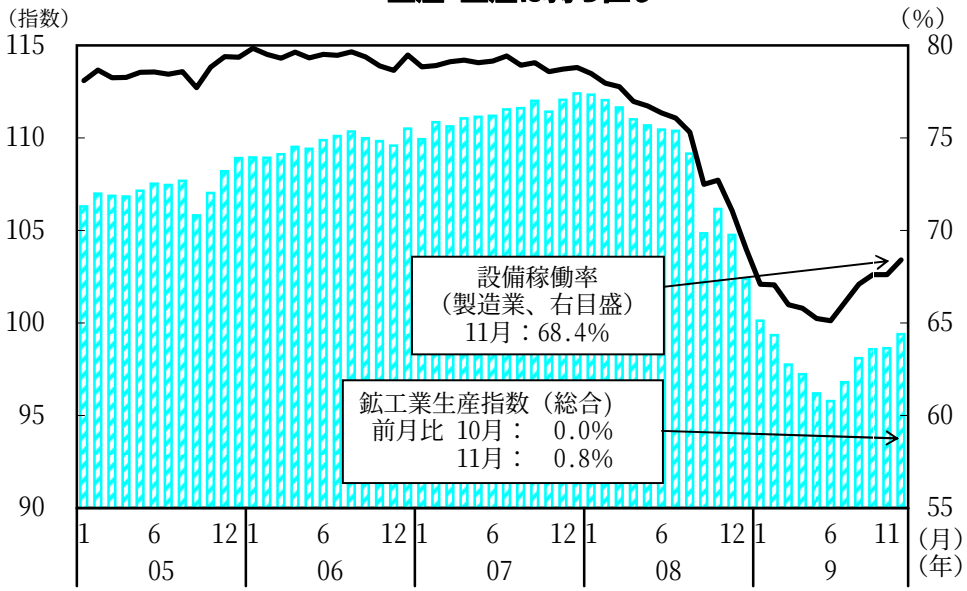
（備考）1.アメリカ連邦住宅金融局（ＦＨＦＡ）、スタンダード・アンド・プアーズ、
シカゴ商業取引所（ＣＭＥ）より作成。
2.ケース・シラー指数の先物価格は、12月18日現在。

設備投資：設備投資は下げ止まりの兆し



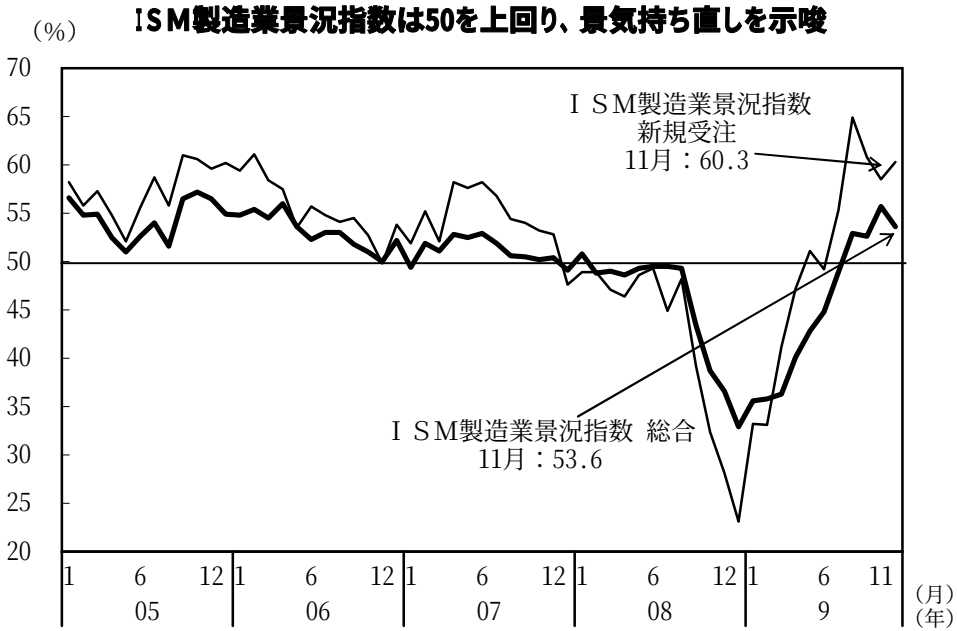
（備考）アメリカ商務省より作成。

生産：生産は持ち直し



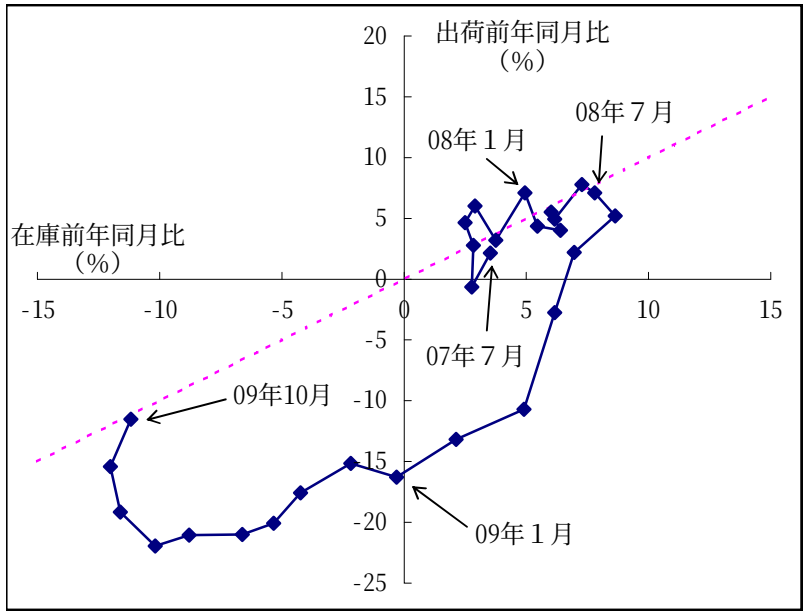
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

ＩＳＭ製造業景況指数は50を上回り、景気持ち直しを示唆



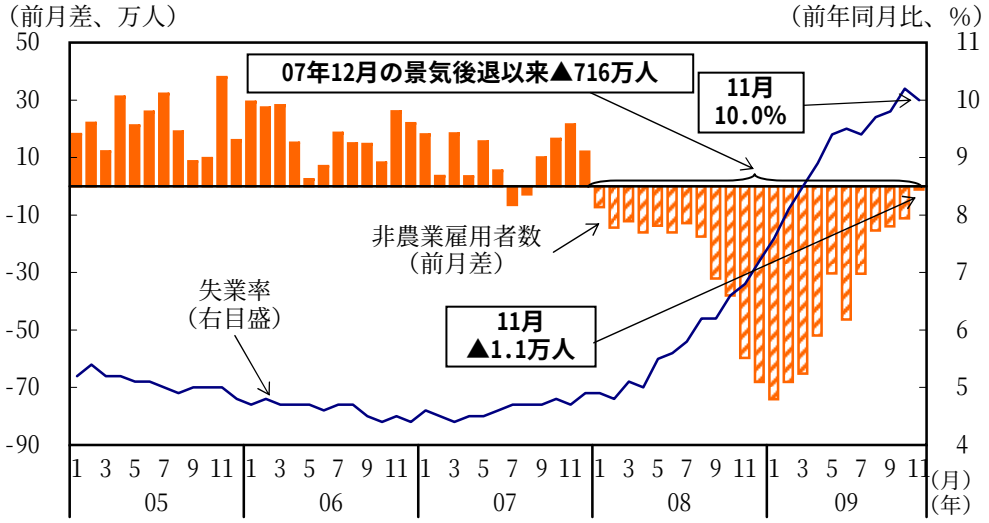
（備考）全米供給管理協会（ＩＳＭ）より作成。

在庫循環図（製造業）



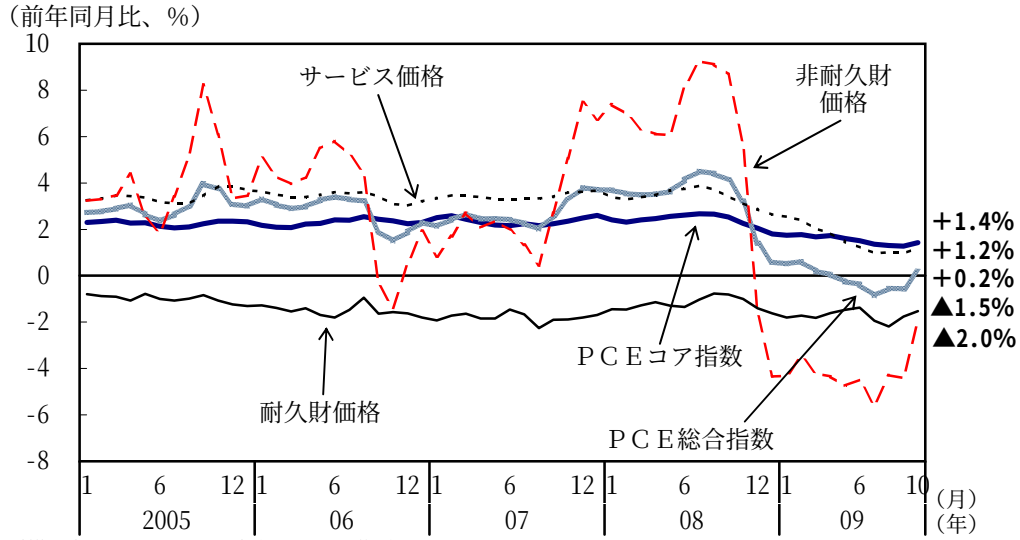
（備考）アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は減少幅が大幅に縮小しているが、失業率は10%近傍の高い水準



（備考）アメリカ労働省より作成。

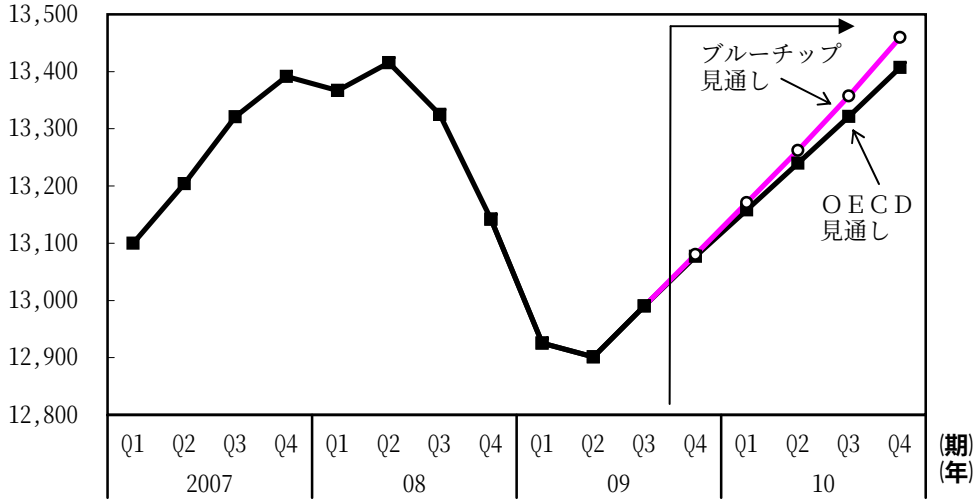
物価：コア物価上昇率は安定



（備考）1. アメリカ労働省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

実質GDP水準



実質GDP成長率

（前期比年率、%）

	09年	10年			
	IV	I	II	III	IV
OECD	2.7	2.5	2.5	2.5	2.6
ブルーチップ	2.8	2.8	2.8	2.9	3.1

（前年比、%）

		2009年	2010年
行政管理予算局（OMB）（8月25日）		▲ 2.8	2.0
議会予算局（CBO）（8月25日）		▲ 2.5	1.7
OECD(11月19日)		▲ 2.5	2.5
IMF（10月1日）		▲ 2.7	1.5
ブルーチップ（民間見通し）（12月10日）	上位10社	▲ 2.5	3.3
	平均	▲ 2.5	2.7
	下位10社	▲ 2.6	2.0

（備考）アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局（09年8月25日）、アメリカ議会予算局（09年8月25日）、OECD "Economic Outlook 86"(09年11月19日)、ブルーチップ・インディケータ（09年12月10日号）、IMF "World Economic Outlook"（09年10月1日）より作成。

アメリカ　追加雇用対策の発表（12/8）

オバマ大統領は、12月８日、雇用情勢の低迷を踏まえた追加対策の概要を発表した。内容は以下のとおり。

１．追加対策の内容

①中小企業向け支援
- 追加的な事業投資を支援するための減税
- 雇用を創出する中小企業に対する短期的な減税
- 中小企業株に対する投資によって得られたキャピタルゲイン（株式譲渡益）に対する免税措置（１年間）
- 現行の中小企業向け対策（良質の投資事業に対する資金供与、減価償却の促進措置）の延長
- 中小企業向け融資に対する政府保証の増額

②公共事業
- インフラ整備（高速道路や鉄道、空港、橋等）への追加投資

③省エネルギー分野への投資
- 住宅のエネルギー効率改善を促進するための、消費者向け優遇措置
- 省エネルギー設備を導入した企業に対する優遇税制措置

２．追加対策の財源
- 今回の追加対策の規模については明らかにされていないが、08年10月に導入された不良資産買取プログラム（ＴＡＲＰ）の余剰資金（09年８月時点で約2,000億ドル）は、対策費用や財政赤字削減の財源になりうるとしている。
- また、中期的な財政健全化の必要性についても言及し、来年10月から始まる11年度予算で財政再建の方策を検討する考えを示した。

３．今後の予定

オバマ政権は、今回発表した追加対策の実施に向けて、議会と細部の調整を進めていく模様。

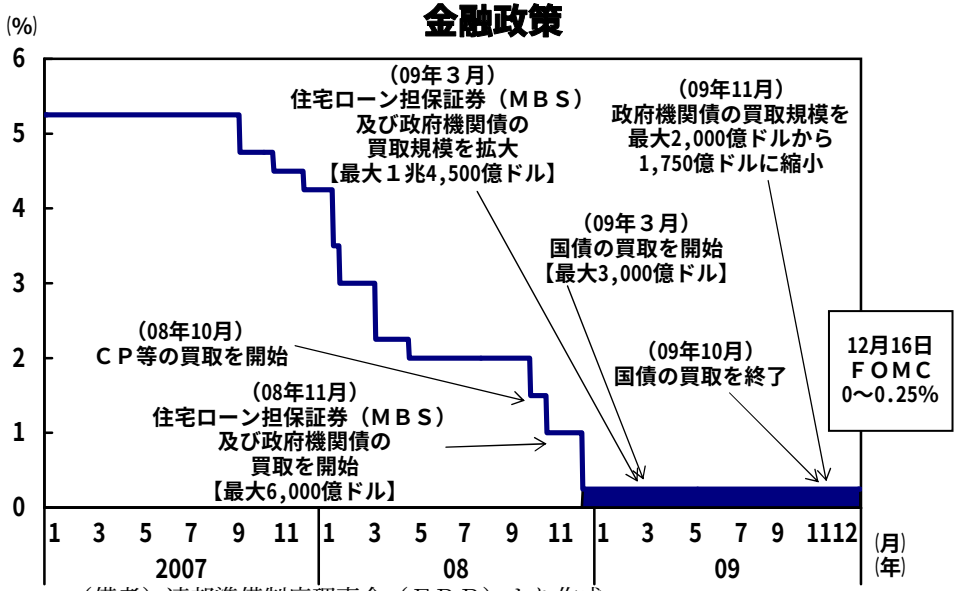
（注）ＴＡＲＰ（Troubled Asset Relief Program：不良資産買取プログラム）：
本来は、金融機関から不良資産を買い取る措置で、08年10月に成立した緊急経済安定化法に基づくプログラム。実際には、資本注入を始め様々な金融システム安定化策に用いられている。

ＴＡＲＰの現状（12/9現在）

使途	計画額（億ドル）	支出額（億ドル）
例外的な救済措置（ＡＩＧ等）	2,009	2,009
資本注入プログラム（ＣＰＰ）	2,047	2,047
住宅対策	500	274
消費者及び企業向け貸出イニシアティブ	700	200
官民投資プログラム	1,000	267
その他	13	13
残り資金	731	2,190
資本注入の資金の返還等	1,184	1,184
合計	1,915	3,374

（備考）1. アメリカ財務省より作成。
2. 金額は09年12月９日時点。

金融政策



（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。